

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	ITのまち鯖江推進事業	事業コード 2912
------------	-------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 市民が主役の地方分権のまちづくり	属性 電子自治体	基本施策 情報通信技術（IT）を活用する	実施施策 コミュニケーションの充実	6021
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくり	分類(小) ITのまちづくり		823

PLAN(計画)	部署名	情報統計課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	鯖江市には全国的に活躍している元気なIT企業があり、市もITのまちさばえとしてネットで学ぶeラーニング、行政情報、議会中継などもUSTREAMで発信している。今後、ITのまちさばえを一層推進するためにIT推進フォーラムを開催する。				
	概要	ITのまちさばえを推進するため、全国でITのまちづくりで活躍されている方々によるIT推進フォーラムを開催する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
内容	会場設営、司会進行等を民間に委託予定					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	フォーラムの開催回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	フォーラムの参加人数		人	目標値	200	200	200	200	200
				実績値	300	150	300		
	計算根拠			達成率(%)	150	75	150		
				ランク	A	C	A		
			実数値						
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.17				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		※所要時間					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,422	1,679	1,000					
	決算額	898	243						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	鯖江市には全国的に活躍している元気なIT企業があり、ITのまちさばえが浸透してきているため市民へのニーズはあると考えられる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	今後、ITのまちさばえを一層推進するためには、鯖江市が実施することによる意味合いが大きい。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	内容によるが現状では困難である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="その他"/>	根拠	広告募集の検討		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	テーマ策定によるので可能		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み ITのまちさばえを推進するため、IT推進フォーラムを開催する。	平成28年度計画 ITのまちさばえを推進するため、IT推進フォーラムを開催する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施		

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	UST・行政情報XML化推進事業	事業コード 2972
------------	------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 市民が主役の地方分権のまちづくり	属性 電子自治体	基本施策 情報通信技術（IT）を活用する	実施施策 コミュニケーションの充実	6021
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたいまちづくり	分類(小) ITのまちづくり		823

PLAN(計画)	部署名	情報統計課	開始年度	2011	終了年度	2016
	目的	ITのまちさばえを推進するため、USTREAMの推進、行政情報のXML化（ネット上のデータベース化）を推進する。				
	概要	USTREAM等の研修やUSTREAMスタジオの運営および行政情報のXML化を実施する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（一部）	USTREAM等の研修については、学生等に委託予定。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	研修の開催回数		回	目標値	15	15	15	8	8
				実績値	10	13	8		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	研修の参加人数（延べ人数）		人	目標値	150	150	150	150	150
				実績値	120	526	600		
	計算根拠	10人×15回=150人		達成率（%）	80	350.6	400		
				ランク	B	A	A		
実数値									
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.03			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間				
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	920	122	0					
	決算額	280	69						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	IT企業等からUSTの研修、USTスタジオ開設の要望がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="いいえ"/>	根拠	将来は場所を提供し、IT企業に運営をしてもらうことが可能。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	USTの初期投資は終了し、今後経費はかからない。		
		根拠	コマーシャルの検討。		
		根拠	未開拓の分野なので余地はある。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="事務改善"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	Ustreamについて行政イベントなどの配信は、新規事業、オープンデータ活用事業に統合する。職員研修を実施し、SNSの積極的活用を図る事業は継続する。事業内容に合わせて事業名称を変更する。	平成28年度計画	職員研修を実施するなどし、SNSの積極的活用を図る

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	ITに親しむ講座事業	事業コード 3186
------------	------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 市民が主役の地方分権のまちづくり	属性 電子自治体	基本施策 情報通信技術（IT）を活用する	実施施策 コミュニケーションの充実	6021
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたいまちづくり	分類(小) ITのまちづくり		823

PLAN(計画)	部署名	情報統計課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	ITのまち鯖江として、市民生活の向上、デジタルデバイド(情報格差)解消のために、ITに親しむ講座(facebook、iPad(タブレット)、アプリ、プログラミング)を開催する。				
	概要	facebook、twitterは、公式ホームページと同様に災害時にも有効な情報ツールであることから、市民を対象に講習会を開催し活用する市民の増加を図る。また、アプリ、プログラミング講座を通して、GOV2.0(ITを活用した行政への市民参加)を促進する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	事業の広報や募集受付事務等は市が実施し、講習会の運営については市内のNPOや企業に委託する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	公民館でSNS講習会を、高年大学でプログラム講習会、そして小中学校でIchigoJamによるプログラミングクラブ活動を開催する。		回	目標値			34	45	45
				実績値			30		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	講習会等の参加者数		人	目標値			250	460	480
				実績値			374		
	計算根拠	公民館20回@10人=200人 高年大学1回@20人=20人 小中学校4校6回@10人=240人〔平成27年度目標値〕		達成率(%)			149.6		
				ランク			A		
実数値									
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.07			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
事業費	【単位:千円】								
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額		1,700	2,398					
	決算額		1,235						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	生活する上でインターネットは大変身近なものになってきており、情報提供の手段として非常に有益であり、SNSをやりたいがよくわからないとの意見も多く聞いている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	民間では行われていない講習会であり、行政が実施すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	提案型市民主役事業化制度により実施するため。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	広報に努め参加者を広く募集することにより参加者を増やすことは可能である。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="内容拡大"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	一部、提案型市民主役事業化制度により実施。	平成28年度計画	公民館でSNS講習会等を、高年大学でプログラム講習会等、小中学校でIchigoJamを使ったプログラミングクラブ活動を実施する。一部、提案型市民主役事業化制度により実施。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="0"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施			

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	オンライン申請の利用推進事業	事業コード 2064
------------	----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6022
	重点施策体系	市民が主役の地方分権のまちづくり	電子自治体	情報通信技術（IT）を活用する	全体最適化の実現	

PLAN(計画)	部署名	情報統計課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	さまざまな市民ニーズに対応した行政サービスを展開していくことにより、市民の利便性・満足度の向上を図る。				
	概要	インターネットを活用し、各種行政サービスを提供する。高い安全性、信頼性を確保するための基盤整備を行う。個人認証を求めない手続きなど、比較的オンライン化しやすい手続きの選別や、オンライン化の障壁となる添付書類の廃止など、手続き自体の合理化も含めて改善を図り、利用促進を目指す。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	福井県電子自治体推進協議会へ交付する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	ホームページ等でのPR回数		回	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	4	4	4		
	電子申請できる手続き数(累計)		件	目標値	50	50	50	40	40
				実績値	30	30	30		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	電子申請利用件数		件	目標値	8400	8600	8800	8800	8800
				実績値	8053	8973	8361		
	計算根拠			達成率(%)	95.9	104.3	95.0		
				ランク	A	A	A		
				実数値					
	タイプ	会計	一般会計		事業要員		0.3		
		事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託				
経費区分		物件費(投資的)		※所要時間					
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	712	725	725					
	決算額	712	725						

# 平成27年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	インターネットを利用したサービスの提供は、民間においてすでに一般的であり、市民や事業者の利便性が向上するので十分ニーズがある	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市が行わなくてはならない事務であり、県内全市町で共同で実施している	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県と県内市町共同で開発利用しているシステムで使用料として鯖江市負担分が決まっている。		
		根拠	県と県内市町共同で開発利用しているシステムで使用料として鯖江市負担分が決まっている。		
		根拠	利用しやすい手続きを増やす。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	インターネットを活用した電子申請や施設予約など各種行政サービスを提供する。	平成28年度計画	インターネットを活用した電子申請や施設予約など各種行政サービスを提供する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			